



大阪相続遺言相談センター

素人でもすぐ分かる！

失敗しない相続の進め方

- ✓ 身内で相続が発生したが、進め方が分からない
- ✓ どんな専門家に相談したらよいか分からない
- ✓ マイナスの財産も相続しないといけないの？
- ✓ 相続する財産の名義変更はどうやって進めるの？

安心納得の相続はこちらから

P.I.P 総合事務所行政書士事務所

はじめに

本小冊子をご覧いただき誠にありがとうございます。

本小冊子では、**相続問題に直面されている方や事前に知っておきたい方**に向けて**極めて基本的、かつ実用的なポイントに絞って**お伝えさせていただきます。

相続についての間違った情報や理解が、ちまたで聞かれることもあります、**基本的に相続は民法のルールに則って進められる**こととなります。

ですから、民法を知らないと、

受けられるべき利益を受けられなかったり、また回避できるはずの損失を被ってしまったり、ということが発生してしまうのです。

こうした話は、**「知っているか」「知らないか」**の話でもあるのですが、事前に専門家に相談していれば回避できた**もったいない失敗**が、たくさんあるのも事実です。

本小冊子は、ややこしい法律を覚えてもらうためではなく、**相続問題解決の流れと専門家を賢く使うポイント**についてお伝えしていきたいと思えます。

是非、うまくご活用いただきまして、近年多発している**“身内の相続トラブル”**を回避し、円滑な相続手続の進行にお役立ていただければ幸いです。

P.I.P 総合事務所行政書士事務所

代表 横田 尚三

P.I.P 総合事務所行政書士事務所



相続問題のサポーターとなる専門家を知ろう！

具体的な相続の進め方をお伝えする前に、相続問題のサポーターとなる専門家、国家資格者についてご説明いたします。

どの国家資格者がどんなサービスやサポートをしてくれるのかを、ご存知ではない方も多いのではないのでしょうか。

各国家資格者の強みと、その仕事を下記にまとめましたので、参考にしてください。

国家資格	主要担当機関	強み・主要業務
行政書士	行政機関 (県庁・市役所・町役場)	◆公正証書・契約書作成 ◆遺産分割協議書の作成 ◆行政への届け出の代行
司法書士	法務局	◆不動産(土地・建物)の登記・ 名義変更 ◆法務局への登記代行
弁護士	裁判所	◆紛争やトラブルの調停・解決 ◆裁判所への申立代行 ◆裁判での口頭弁論サポート
税理士	税務署	◆税務全般のサポート ◆税務署への申告代行

現実的な相続においては、遺産相続において裁判で争ったり、また相続税を納めたりというケースは、全体の10%にも満たないのが現実です。

まずは身近な専門家に相談して、相続人の遺産分割協議、不動産等の名義変更など、何をいつまでにしなくてはいけないのかを正確に把握し、相続完了に向けて適正に進めていきましょう。

国家資格者をうまく活用して円滑に相続問題を解決しよう！



相続の開始と相続人

相続についての認識は、「財産をもらう」「分ける」など、実に様々ではあると思いますが、相続は民法で定められている非常に強いルールです。

それは、私たちが望もうと望まなくても、下記の事態に至ると、必ず相続を開始しなくては行けないのです。

- ① 被相続人が、死亡した場合
- ② 被相続人が、失踪や行方不明となり7年間音信不通となった場合
- ③ 被相続人が、雪崩や飛行機事故などに巻き込まれて行方不明となった場合

※①の場合、行政への届け出が必要ですし、②③の場合は家庭裁判所による死亡の宣告が必要となります。

上記の①②③の場合に相続が開始されます。
この後は、速やかに相続手続を進めていかなくてはなりません。

相続が始まると、遺言書のある場合を除き、始めに**相続人**を確定させる必要があります。これは**誰が被相続人の財産を受け継ぐか**ということですが、この相続人には、誰もがなれるわけではありません。相続人になれるのは、被相続人の子・直系尊属（父母）・兄弟姉妹及び配偶者、と法律で定められております。

相続人が確定すると、その後は、財産の分配方法を決めることとなりますが、これも遺言書がある場合を除き、**相続人全員での話し合いで決めることができます。**
また、法律で定められている分配方法（**法定相続**）も可能ですし、被相続人の身の回りの方の世話をした方など、貢献の度合いの大きい方に多く配分する**寄与分**という考え方もあります。

相続開始後は、相続人同士で分配方法を確認しましょう！

知らなかったでは済まされない相続方法

相続は“**お金持ちにしか関係のない話**”と思っている方も少なくありませんが、残念ながらそうした方が**相続で失敗してしまう方の典型**なのです。

前ページのように、相続や相続人は法律で、決まっているため、必ず生じてしまいます。しかし、被相続人が、借金などの負債を残して亡くなってしまう場合も少なくありません。ですから、相続問題を放置してしまうと、相続人は負の財産も引き取らなくてはいけなくなるケースも出てきてしまいます。

ここでは、3つの相続方法についてお伝えします。

単純相続	◆相続人が被相続人の財産をそのまま相続すること。 ◆被相続人の財産をすべて承継し、責任を負うこととなります。
限定承認	◆マイナスの財産をプラスの財産で、相殺した残余財を相続すること。 ◆3か月以内に相続人全員で家庭裁判所に限定承認の申し立てをする必要があります。
相続放棄	◆プラスもマイナスも含めて、相続財産をすべて放棄すること。 ◆3か月以内に書いて家庭裁判所に相続放棄の申し立ての必要があります。

そして、この3つを見ていただければ、分かるように負の財産が抜けていたら・・・それは大変なことになりますし、反対に隠し財産で広大な土地があっても、莫大な相続税が降りかかってきてしまいかねません。

つまり、**被相続人の財産をきちんと調査することが非常に重要となります。**

基本的に相続は、遺言書がある場合を除き、相続人全員での意見の一致のもとで行う必要があります。ですから、土地・建物等の不動産や自動車、そして現預金や有価証券等をすべて確認したうえで、相続方法を確認していく流れとなります。

相続財産を把握し、相続方法を話し合しましょう！



円満な相続解決を実現する遺産分割協議書

相続財産と、その相続方法が確定したならば、最後に「誰が」「何を」相続するのか、話し合っけて決めていく流れとなります。

法定相続であっても、「何を」相続するのか、決めなくてははいけません。
この中で、絶対に押さえていただきたいのが、**遺産分割協議書**の作成です。

これは「誰が」「何を」相続するのかを正確に明記し、それに全員が合意した証として、全員の捺印（実印）をもって作成する正式な相続の書類となります。

遺産分割協議書を作成することによって、後々で「言った」「言わない」など、身内の争いを避ける意味でも非常に重要となります。

また、この遺産分割協議書をもって**土地や建物などの不動産**や、**自動車などの動産の名義変更を進めることができます**。（反対に遺産分割協議書のような正式な書面が無ければ被相続人の財産の名義変更を進めることが出来ません）



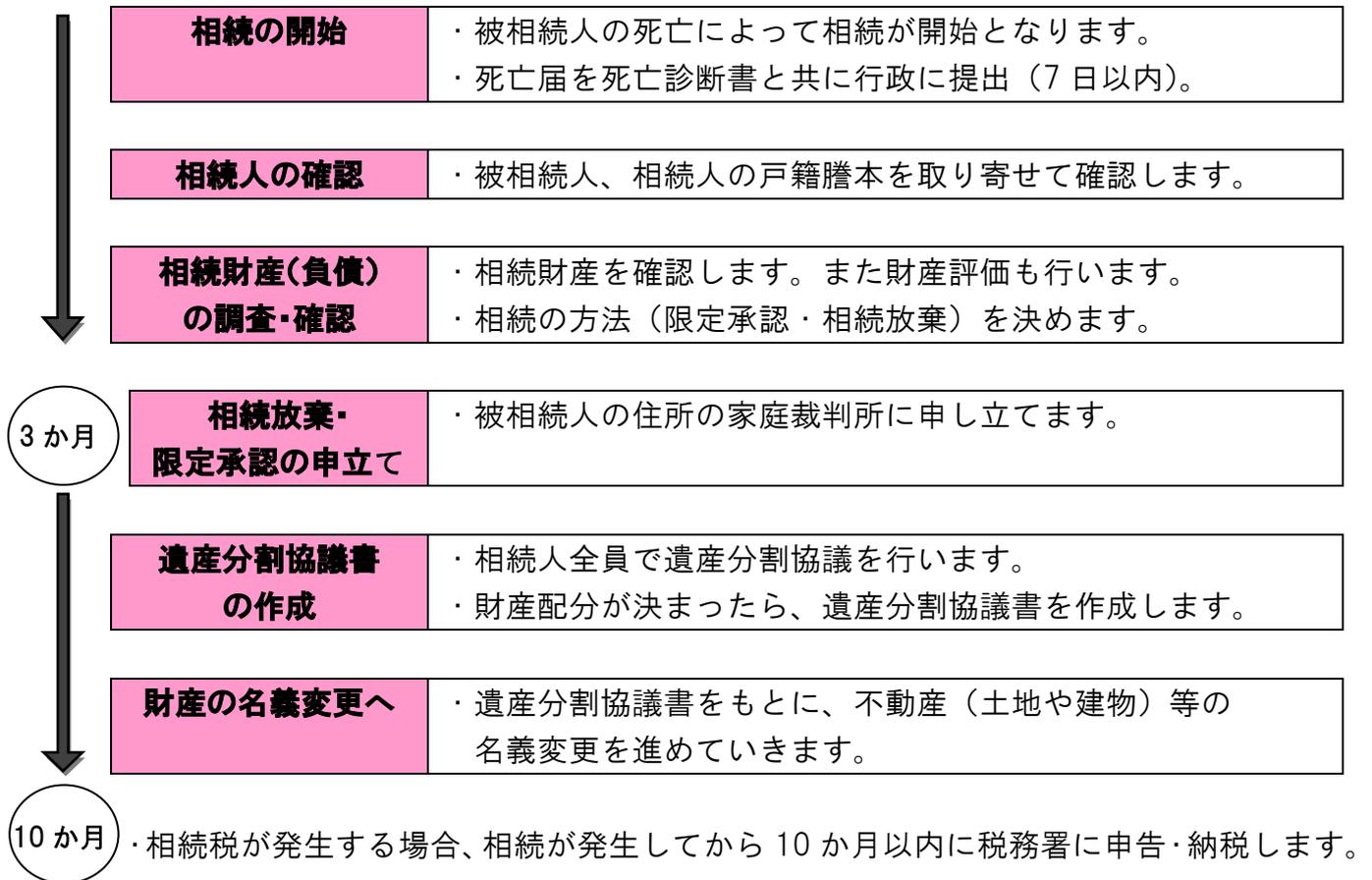
遺産分割協議書のメリットを下記にまとめてみましたので、ご確認ください。

- ① 相続人全員の**捺印(実印)をもって作成するので、正式な書類**として使える
- ② 銀行預金や有価証券（株式など）、被相続人の**財産の名義変更ができる**
- ③ 不動産（土地・建物）や動産（自動車など）の名義変更ができる
- ④ 相続税の申告の際に、証明書類として提出することが出来る

遺産分割協議書を作成し、名義変更へと進めよう！



相続の流れを把握しよう！



※相続紛争となってしまった場合、裁判による問題解決の流れとなります。

相続は決められた期間中に進める必要があります！

遺産分割協議書の作成は行政書士。不動産の名義変更は司法書士が、専門家としてサポートする事が出来ます！

※相続手続きを進めていく中で紛争が発生した場合には提携弁護士を、相続税が発生する際には提携税理士をご紹介させていただきます。

さいごに

最後まで、ご覧いただき誠にありがとうございます。

本小冊子において、相続の一部をカンタンにお伝えさせていただきましたが、相続には**知らなかったでは済まされないわずらわしい手続き**があるため、身内の勝手な判断によって、失敗してしまうケースも多々発生している状況もあります。

ですから、まずは地域の専門家にご相談いただくことをおすすめいたします。よくある失敗事例としては、下記のような点が挙げられます。

- ✓ 遺留分減殺請求をするにも、期間を過ぎてしまったために泣き寝入り…
- ✓ 寄与分について知らず、法定相続になってしまった…
- ✓ 遺産分割協議書を作らなかった為、名義変更ができずに困った…
- ✓ 相続期間が過ぎてから専門家に質問したため、既に遅かった…

などなど

相続においては、財産を分割する過程において、親族内での意見の相違やちょっとした揉め事になってしまうことも少なくありません。

私たち**大阪相続遺言相談センター**では、地域の専門家と協力し、ご相談者様の相続を円滑に進めていくお手伝いをさせていただいております。

どうぞ、お気軽にお問い合わせくださいませ。



大阪相続遺言相談センター



P.I.P 総合事務所行政書士事務所

大阪市北区芝田2丁目3-19 東洋ビル本館501

お問合せ：06-6374-2886

- 相続相談（初回無料）
- 遺言書作成サポート
- 遺産分割協議書作成
- 相続手続きサポート
- 不動産に関わる登記・名義変更
- 相続全般におけるアドバイス

こちらの用紙をそのままご返信ください。

FAX 06-6374-2889

ご興味のある内容に☑を入れて、FAXにてご返信ください。

①相続問題で悩んでいるが、進め方が分からない。

→個別に相談したい（初回無料）・・・☐

②相続問題で具体的に悩んでいる点がある。

▼ご相談したい内容が明確な場合は、下記の項目にチェックをつけてください。

<input type="checkbox"/> 金融機関の名義変更	<input type="checkbox"/> 遺留分減殺請求	<input type="checkbox"/> 相続人の調査
<input type="checkbox"/> 不動産の名義変更	<input type="checkbox"/> 寄与分や持ち戻し	<input type="checkbox"/> 遺言書について
<input type="checkbox"/> 遺品の整理について	<input type="checkbox"/> 相続不動産の評価減について	
<input type="checkbox"/> ご自身の相続対策について	<input type="checkbox"/> 他人に言えない悩みについて	など

→まずは相談したい・・・☐

→期限があり、すぐに依頼したい・・・☐

【ご記入欄】

お名前			お電話		
被相続人との関係	<input type="checkbox"/> 配偶者	<input type="checkbox"/> 子供	<input type="checkbox"/> 兄弟姉妹		
	<input type="checkbox"/> 父母	<input type="checkbox"/> 甥姪	<input type="checkbox"/> その他（	）	
ご住所					
お電話しても良い時間帯	時～	時	※具体的に ある場合	月	日 時頃
被相続人の亡くなった日	月	日	※ご紹介者様の お名前（いる場合）	様	

※お申込用紙に記載されたお客様の情報は、相続に関わる当事務所業務に使用するほか、法令で定める場合を除き、お客様の承諾なしに他の目的に使用いたしません。

行政書士

大阪市北区芝田2丁目3-19 東洋ビル本館501

P.I.P 総合事務所行政書士事務所

お問合せ：06-6374-2886